

2月議会・代表質問(3月6日) わしの恵子議員

保育料 値上げ 間違った説明で値上げは許せない ・・・「待機児解消のため」「受益者負担」・・・



日本共産党の市政アンケートでも、市の市政世論調査でも「高齢者福祉」「健康・医療」への要望など社会保障の充実を求める声は切実です。しかし新年度予算案は、市民いじめの一方で、ささしま巨大地下通路建設など一層の大型公共事業が盛り込まれています。

くらし応援の市政に転換を

わしの議員は「急ぐ必要のない大型開発より、くらし応援の市政に転換を。国が生活保護費の削減など悪政を進めるなら、防波堤になって市民を守るのが自治体のあるべき姿だ」と市長の政治姿勢をただしました。市長は「防災にも子どもや年寄りの悲鳴にも配慮した」と実態に反する答弁でした。

保育料の値上げをやめなさい

保育料について、「子どもの悲鳴に耳を傾けるといふのなら、保育料値上げを撤回すべき」だと追及し、市長は「一定の受益者負担は必要」と答弁。

わしの議員は保育は自治体の責務であり、保育料は受益者負担で決めるものではないことを指摘し、「保育料の値上げ8.6億円で、保育所の整備8か所分に相当」という説明用チラシは誤解を与えると指摘。市長は「受益者負担の考えはいかんわけではない。持続のためには負担が必要。8億円で保育所は8園できる」と答えました。わしの議員は「こんな誤解を説明しかできないなら値上げを撤回すべきだ」と追及しました。



生活保護基準の見直しは大きな影響

生活保護の生活扶助基準額を段階的に3年間で6.5%削減する問題で、わしの議員は「基準の引き下げで住民税の非課税限度額や就学援助など低所得者に対する制度や減免など30以上にも及ぶ」と指摘し、「撤回を求めよ」と追及しました。市長は「引き下げには反対だが、力がないのでどうしようもない」と答えました。

県の福祉医療制度有料化に反対を

愛知県は、子どもや障がい者等への福祉医療制度に

所得制限を導入するなどの「見直し案」を公表しました。わしの議員は「見直しをやめさせよ。市が肩代わりしてでも守るか」とただしました。市長は「構造改革や行革で捻出すべきで、せっかく実現した日本一の制度はキープしたい。県に抗議する」とこたえました。

JRや名鉄などにも敬老パスを

敬老パスは、市民の期待も高く、JRや名鉄にも適用をという要望もあります。しかし、名古屋市は「事業仕分け」を理由に、制度のあり方の検討を始めました。わしの議員は「現行制度を守り、拡充を」と要求。市長は「守ります。10月に社会福祉審議会から意見具申をいただく。守るためにどうするかだ」と答えました。

中小企業の実態調査を

2月議会で中小企業振興基本条例が制定されます。わしの議員は「従業員3人以下の小規模零細業者が、今、何に困っているのか現状と課題を把握し、市が応援するために職員による訪問調査を行う」ことを求めました。市長は「実行させます。指示を出します」と答えました。



太陽光発電促進で仕事おこし・雇用の創出を

名古屋市は公共施設の屋根を太陽光パネルの設置場所として貸し出すことになりました。わしの議員は「市から貸し出された施設の屋根を活用して、中小企業にパネルの設置を依頼して、技術を生かした中小業者の仕事おこし、雇用創出を促すこと」を求めました。局長は、「市の施策が仕事につながるように連携したい」と答えました。

原子力災害対策計画の策定を

福島第一原発の事故から2年、収束の目途はなく、16万人の方が避難生活を余儀なくされています。日本共産党市議団は、市の地域防災計画に原発事故を想定した独自対策を盛りこむことを求めてきました。

わしの議員は「市の原子力災害対策の策定の現状はどうなっているのか」とただしました。副市長は「国や県の動向をふまえ、放射線に関する庁内勉強会で調査・検討を行っていく。」と答えました。